

授業点検・評価にみる佐賀大学のFD活動

川野良信

佐賀大学高等教育開発センター

1. はじめに

佐賀大学におけるFD活動の記録は平成12年度の佐賀大学FD（ファカルティ・ディベロップメント）調査・研究報告書（佐賀大学大学教育委員会、2001a）の中に初めて現れる。そこには「平成12年度大学教育委員会の中にFDに関するワーキング・グループを設置し、本学におけるFDのあり方に関する調査・研究を開始した」と記述され、ワーキング・グループのFD活動として以下に述べる4つの目標を掲げている。

- 1) グループのメンバーがFDに関する基礎的な知識や情報を得るために研修等に参加すること。
- 2) 先行大学の例を調査・研究すること。
- 3) 学内におけるFDに対する啓蒙のために講演会を開催すること。
- 4) 佐賀大学におけるFDへの取り組みの基礎資料とするために全学の教員を対象に、教育上の問題点に関するアンケート調査を行うこと。

著者は現在大学教育委員会FD専門委員会に所属しており、その活動状況をよく知る立場にある。その視点から前述の平成12年度時点の4つの目標を鑑みるに、現在でも活動が続けられているものは3)の講演会の開催だけだと言わざるを得ない。これは佐賀大学のFD活動の目標が大きく変化してきていると密接に関連している。もうひとつ、ここで注目しておきたいのは、平成12年度の目標には授業評価およびその改善が取り上げられていない点である。佐賀大学では平成12年度に学生による授業評価を試行的に実施しており（佐賀大学大学教育委員会、2001b）、授業評価への取り組みは既に行われていた。当時はFD活動の概念が明確に認識されていなかったため、授業評価とFD活動は独立した活動として捉えられていたようである。現在では授業評価アンケートの実施と教育改善がFD活動の中心と言っても過言ではない状況にあり、8年前とFD活動の捉え方が変化してきている。そこで本論では授業点検・評価を中心に佐賀大学のFD活動の推移について整理し、今後の活動の展望について考察したい。

2. 佐賀大学におけるFD活動の推移

図1に佐賀大学におけるFD全般に関する活動の推移を模式図として示した。横方向は時間の経過を示し、平成12年度から現在までを表している。この間、佐賀大学全体の大きな変化としては平成15年に佐賀医科大学との統合、平成16年の国立大学法人化があげられよう。高等教育開発センターが設置されたのは平成15年10月であるが、専任教員が配属され実質的な活動を開始したのは平成16年4月からであった。また、平成19年12月にはコンソーシアム佐賀が設立され、今後の活動が期待されている。

平成12年度のFD活動としてあげられるのは教員アンケートの実施、FDに関する調査研究、FD講演会の開催であり、授業評価アンケートの試行がそれに加えられる。この教員アンケートは平成12年度に行われた後、期間を空けて平成18年度（佐賀大学大学教育委員会・高等教育開発センター、2007a）に再び行われている。後者のアンケートは前者に比べ、認証評価を意識した設問が多いのが特徴である。FDに関する調査研究は、ワーキンググループのメンバーがFD先進大学へ訪問し、当該大学でのFD活動について聞き取り調査するものであった。この取り組みは平成13年度まで続けられていたが、近年はそのような報告はない。FD講演会の実施は平成12年度から現在まで続けられている。当初全学的な講演会であったものが現在では各学部でも独自に開催されFD活動の重要性は少なからず教職員に浸透しているものと期待される。平成13年度から14年度までの2年

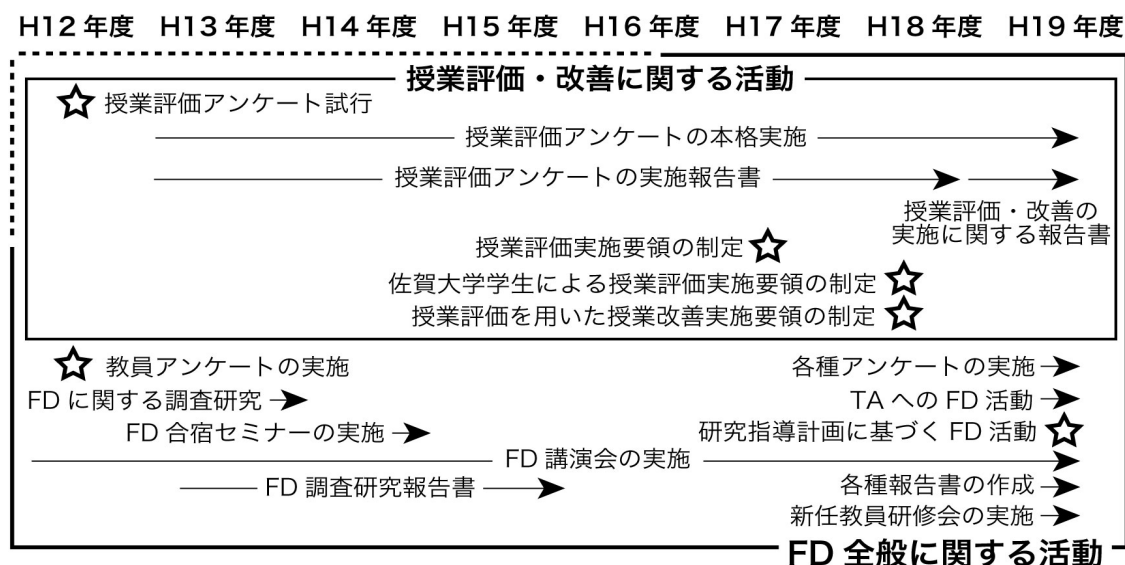


図1 佐賀大学におけるFD活動の推移

間、FD 合宿セミナーを行っている。これは FD 活動の組織化・具体化を推進するために集中的な議論の場を設けるべきという考えに基づいている。しかしながら、予算面やスケジュールの都合から現在では実施されていない。授業評価アンケートに関しては、授業改善も含め後述する。以上述べてきた取り組みは FD 調査・研究報告書として平成 13 年度から 15 年度の 3 年間刊行されている（例えば、佐賀大学大学教育委員会、2001a）。現在では学部毎に FD 活動報告書を大学教育委員会に提出する形態となっている。

平成 16 年度には各学部で FD 組織が作られ、アンケートの実施や講演会の開催など継続的な活動を行う準備が整えられた。さらに、平成 18 年度からは認証評価や法人評価を見据えた新しい FD 活動への取り組みが行われるようになってきた。すなわち、前述の教員対象アンケート（佐賀大学大学教育委員会・高等教育開発センター、2007a）に加え学生対象アンケート（佐賀大学大学教育委員会・高等教育開発センター、2006、2007b）、卒業生対象アンケート（佐賀大学大学教育委員会・高等教育開発センター、2007c）も行われ、多面的に教育活動の評価を行う体制へと変化してきたのである。また、新任教員研修会の実施、ティーチング・アシスタントや大学院生の研究指導への FD 活動も行われるようになり、より広範な FD へと発展してきたと言えよう。しかし、一方でアンケートの形骸化や講演会の形式主義化が指摘されており、FD 活動の成果を見える形で残していく努力が必要に思われる。

3. 授業評価・改善に関する活動

1) 授業評価システムの整備

図 1 に示すように佐賀大学では平成 12 年に学生による授業評価アンケートを試行的に始め、平成 13 年度から現在まで継続的に実施してきた。平成 17 年 11 月にはほとんどの授業科目を対象とした「授業評価実施要領」を定め、従来曖昧であった実施基準が整備された。しかし、アンケート項目の見直しや大学院科目への適応に迫られ、平成 18 年 10 月に授業評価アンケートの改訂と共に「佐賀大学学生による授業評価アンケート実施要領」が制定された。これには医学部・医学系研究科を除く学部・研究科が開講する全ての授業科目について授業評価アンケート（以下、共通アンケートと略）を実施することが定められており、少人数クラスで共通アンケート実施が困難な場合でも教員自らが作成した授業

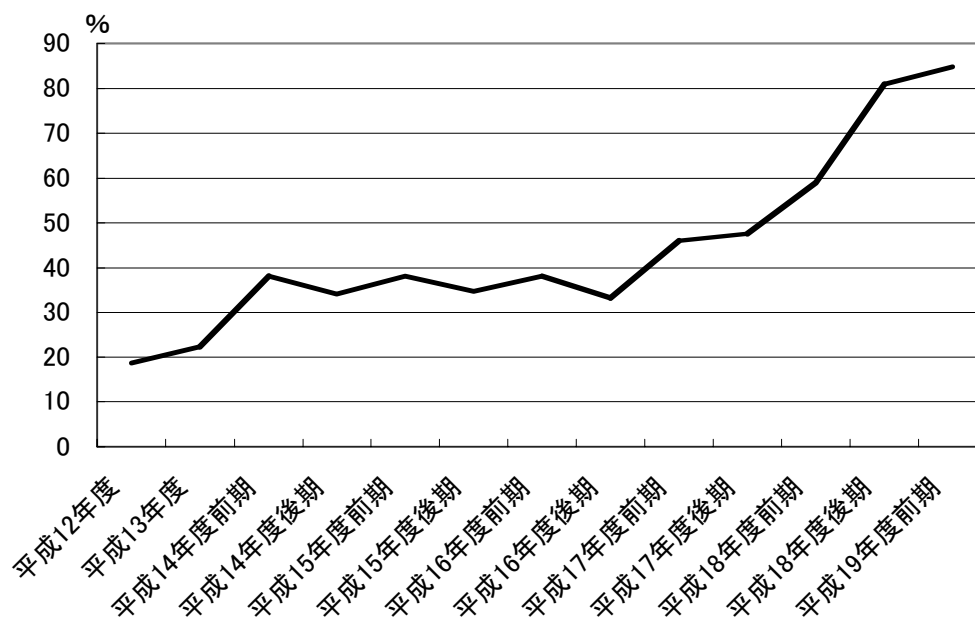


図2 授業評価（共通アンケート）実施率の推移

評価アンケート（以下、個別アンケートと略）を行うことが記述されている。そして、それらの実施基準は各学部から自己申告されたものとなっている。さらに、学部・研究科においては共通アンケートの解析を独自で行う組織別授業評価を実施することが義務づけられた。これに続いて同年12月には「授業評価結果を用いた授業改善実施要領」を制定し、医学部・医学系研究科を除く全ての教員は個別授業点検・評価報告書の提出を義務づけられている。個々の教員に提出を義務づけた個別授業点検・評価報告書には次回開講時に向けた授業改善内容が盛り込まれており、学内限定ではあるが学生や教員が自由に閲覧することが可能となっている。なお、両実施要領において医学部・医学系研究科を例外として扱う理由は、統合前からさらに先進的なFD活動を既に行っているためである。

図2に平成12年の試行も含めた共通アンケートの実施率の推移を示した。図に明らかにように開始当初の実施率は20%程度であり、共通アンケートが教員に受け入れられていなかったことが伺える。平成14年度からはFD活動の認知が進んできたためか、実施率は40%近くに達している。そして、平成16年度までの3年間は同程度の実施率で推移していることがわかる。平成17年度は認証評価への対応が本格的に始まった年でもあり、共通アンケートの実施率も40%を超えてきた。前述のようにこの年に「授業評価実施要領」が定められており、平成18年度前期はその影響もあってはじめて50%を超えている。平成18年度後学期からは「佐賀大学学生による授業評価アンケート実施要領」や「授業評

価結果を用いた授業改善実施要領」によって共通アンケートや個別アンケートが実質上義務化されたため、80%を超える授業科目で共通アンケートが行われている。現在では個別アンケートも加えれば、90%以上の授業科目で学生による授業評価が実施されていると考えて良いであろう。問題は授業評価の結果をどのように授業改善に結びつけるかである。

授業評価アンケート実施報告書も平成19年度から授業評価・改善の実施に関する報告書と改められ、共通アンケートの実施よりもむしろアンケート結果の活用に重点が置かれるようになってきた。現在検討中ではあるが、共通アンケートの統計結果と各科目の成績結果を組み合わせ、授業改善についてさらに細かい分析も試みられている。

2) 授業評価アンケートの解析例 —平成19年度前学期を例に—

先に述べたように共通アンケートの実施率は90%近くに達しているが、依然アンケートに協力しない教員が多いのも事実である。アンケートを実施しない理由として一般によく言われるのは、1)やる気のない学生や基礎学力のない学生に授業を評価する資格はない、2) 学生の数によって評価が変わるので公正ではない、3) 学生はいい加減に回答しているので結果を信用できないなどであろう。これらの疑問に対しては多くの論文で議論がなされており、次のような見解が報告されている。すなわち、1) に関しては基礎学力が授業評価におよぼす影響は比較的少ないことが明らかにされており（安岡ほか、1996）、やる気のない学生であっても受講している限り評価する資格を失っていると考えるのは問題

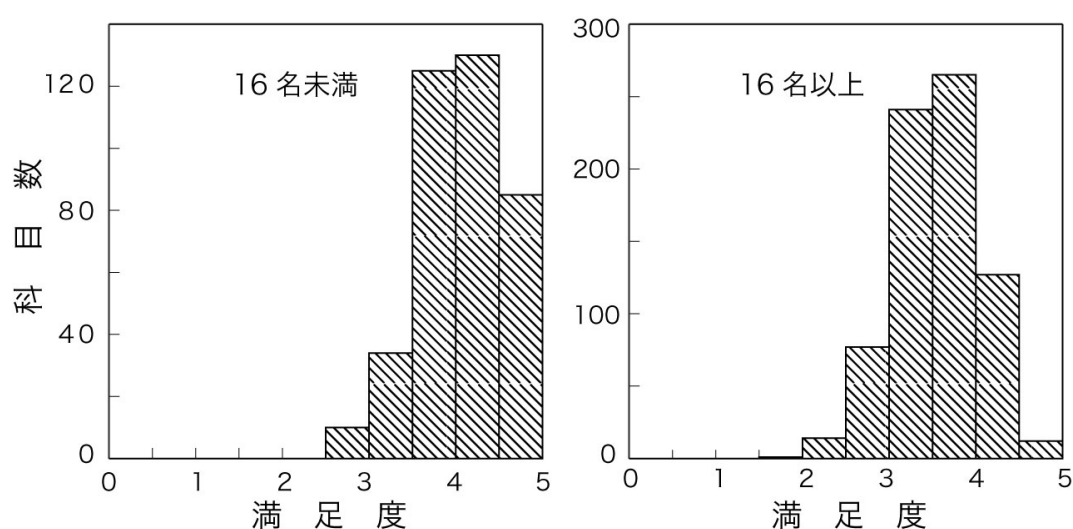


図3 受講者数と満足度の関係

があるだろう。2) に関しては学生数が少ない方が評価が高い(安岡、2004)ことが指摘されている。そこで、図3に平成19年度前学期の共通アンケート結果を受講数16名未満と16名以上の科目に分けて満足度の頻度分布を調べてみた。満足度のピークは16名以上の科目では3。5～4にあるが、16名未満では4～4.5にある。満足度が4.5～5の科目も16名未満では80程度であるが、16名以上では20以下であった。したがって、これらの結果を見る限り学生数の少ない科目の方が評価が高くなる傾向にあると言える。学生数によって評価が変わるというのは事実と考えるしかない。3) に関してはいい加減な回答をする学生が全くいないとは言えないが、逆にまじめに回答する学生も少なくなくそれを理由に共通アンケート全体を否定することはできない。最近では、学生の回答はある程度信用できると考える研究者も増えてきた(牧野、2003; 川野、2007)。いずれにせよ、授業評価アンケートへの理解が徐々に進み、実施する教員が増えてきたことは事実である。

ところで、佐賀大学では授業評価アンケートと平行して学生の成績分布調査を実施している(佐賀大学高等教育開発センター、2007)。成績分布調査は科目毎に平均点やGPA、合格率などを求め、学部毎に頻度分布を調査してカリキュラム改善に役立てようとするものである。そこで、16名以上の受講者がいる科目について共通アンケート結果に成績分布調査で得られた各科目の成績データを結合して、アンケート項目との相関を検討してみた。図4に検討結果の1例として、授業科目を演習科目、講義科目、実技・実験・実習科目に区分して満足度と平均点の相関を示した。この図においてひとつの点がひとつの授業科目を表している。明瞭な関係は見出せないが、満足度が低くなると科目の平均点も低くなる非常に弱い傾向がある。この傾向は講義科目で認識しやすい。共通アンケートは通常試験の前に実施されるので、学生が自らの成績を知った上で満足度を回答しているわけではな

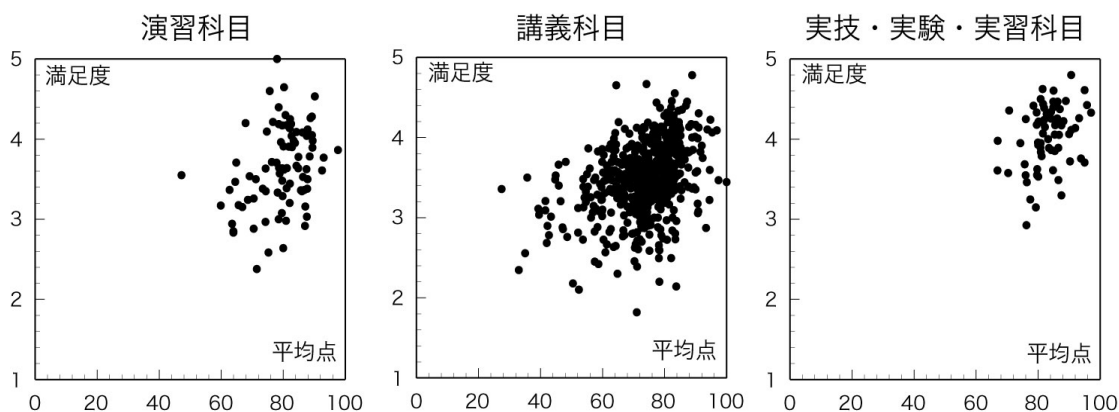
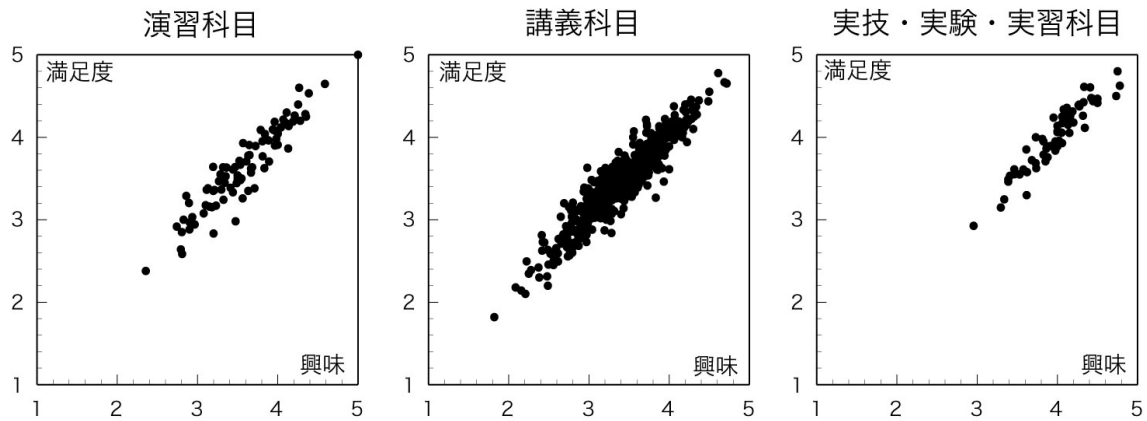
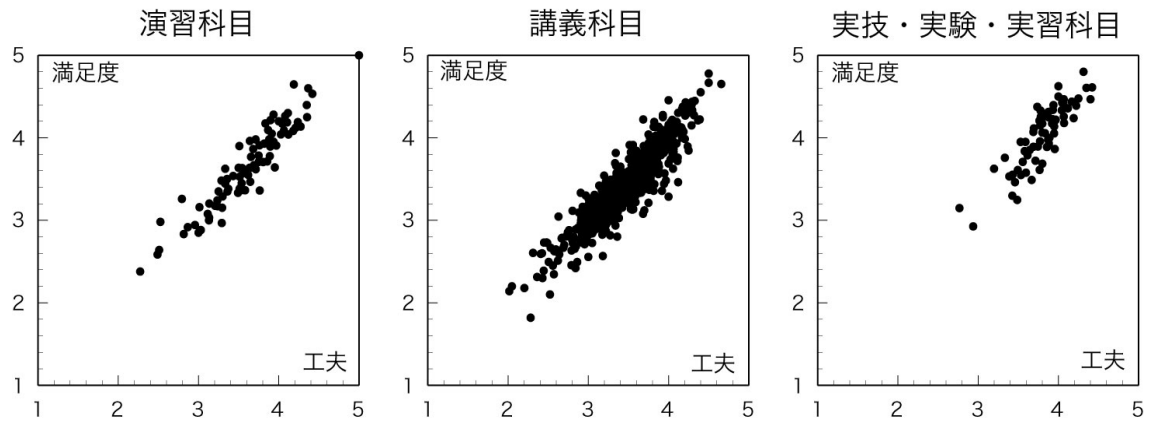


図4 科目種別の満足度と平均点の関係

この科目を受講してみて、内容への興味が増してきた



授業をわかりやすくする工夫が感じられる



話す速さは適切だった

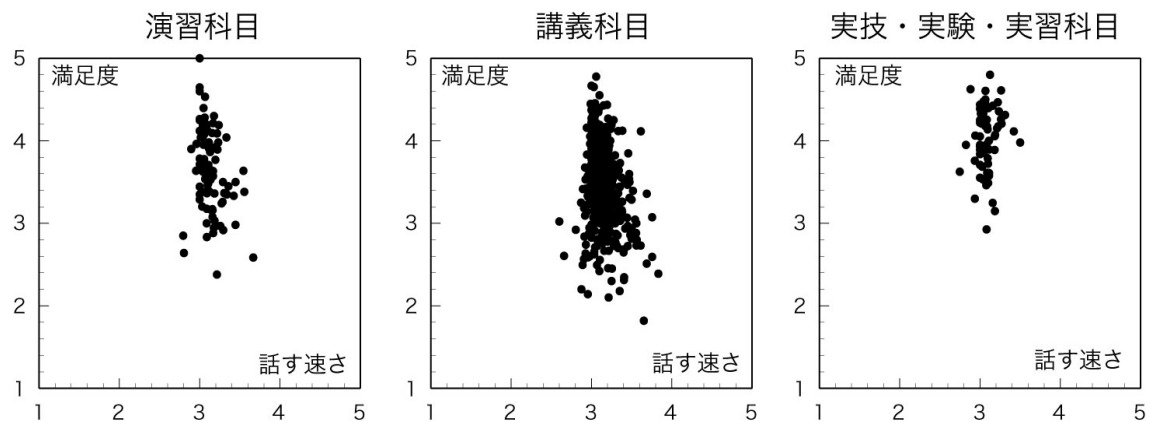


図5 満足度と他の質問項目との関係

い。したがって、この結果は満足している科目ほど学生は勉強するという当然のことを表していると考えられる。もし、この考え方が正しいのであれば、学生による授業評価アンケートは概ね正統な評価を下していると判断できよう。

図5に満足度と他の質問項目との関係を示す。最も満足度との相関が高い項目は「この科目を受講してみて、内容への興味が増してきた」というものであった。図に明らかなように科目種別にかかわらずほぼ1対1の関係を示している。当然ではあるが、内容に興味を持つようになれば満足度も高くなるのであろう。ここで注目されるのは実技・実験・実習科目では満足度と興味の両方の評価が低い科目は少なく、講義科目では評価の低い科目の割合が多い。特に講義科目では満足度が評価が2を下回る科目が認められるが、授業内容への興味もまた2を下回っており評価結果は整合している。講義科目で低い評価を受ける科目が多いのは開講数が多いことと関係しているのかもしれない。また、「授業をわかりやすくする工夫が感じられる」と満足度の関係でもほぼ1対1の相関が認められる。この質問項目は主として教員が内容を理解させるために講義の中でどのような工夫を行っているのかを表したもので、満足度と高い相関を示している。この他にも、黒板やスライドの使い方と満足度の相関についても検討したが、ほぼ同様の傾向が認められた。すなわち、講義に対する教員の態度（熱意？）によって、学生の満足度や興味の持ち方に大きな影響を与えることを意味している。「教員の話す速さは適切だった」と満足度の関係では3を適切とし、2から1へと数字が小さくなるに連れ遅すぎる、4から5へと数字が大きくなるに連れ速すぎると評価される。図を見ると満足度が小さくなるほど話す速さが4や5の方へ放射状に広がっている。このことは学生が満足していない（すなわち興味を持っていない）授業科目といのは、教員の話す速さが速すぎることに起因することを意味している。図には示さないが「授業の進む速さは適切だった」と満足度の関係でも全く同じ傾向が認められる。総合的にみて、佐賀大学では学生から低い評価を受ける授業科目は教員の講義に対する工夫が足りなかったり、話す速さや講義の進め方が速すぎるのが原因ではないだろうか。

3) 授業評価から授業改善へ

前述のように佐賀大学の授業評価アンケートの実施率は90%近くに達している。アンケート結果は、全学および開講学部 of 平均値と比較したレーダーチャートと共に教員に返却し授業改善の資料として使われている。しかし、アンケートを実施してさえいればFDを

行っていると考える教員は決して少なくない。例えば、佐賀大学では授業評価の結果を活かすため平成18年後学期から個々の教員に個別授業点検・評価報告書の提出を義務づけている。共通アンケート実施率に比べこの報告書の提出率は低く、単にアンケートだけを行えばよいと考えている教員が多いことを意味している。この報告書は学生が次年度に受講科目を登録する際に閲覧できるシステムとなっている。つまり、個別授業点検・評価報告書を書いていない教員は学生から見れば、授業改善に積極的ではないと映ることになる。これは先に述べたアンケート項目の「授業をわかりやすくする工夫が感じられる」と密接に関連していると考えられ、授業評価アンケートの結果は低く推移することが予想されよう。もし、その教員がそれに対して危機感を持てば必然的に授業改善に取り組む姿勢を見せてくれると期待される。佐賀大学においては、授業評価の結果を授業改善結びつける取り組みは始まったばかりであり、システム上様々な問題点が残っている。今後それらに修正を加えつつ、各教員のFD活動を喚起する努力を続けていく必要があるだろう。

4. おわりに

学生による授業評価アンケートの実施と解析を中心に佐賀大学におけるFD活動の変遷についてまとめてみた。当初はFDそのものの調査・研究が中心であったが、合宿研修や講演会の開催を経て、現在では授業評価と授業改善（すなわち教育改善）がFD活動の中心と推移してきている。この変化には国立大学法人の認証評価や法人評価への対応が後押ししていることは明かであるが、大学として教育改善を推進するという当然の義務の現れでもある。佐賀大学では教育改善を推進するシステムそのものは整ってきたといえるが、未だ問題点も多く残されている。今後はこれらの問題を解決すると共にFD活動に対する教員の意識改革を進めていく必要があるだろう。

【引用文献】

川野良信 2007, 佐賀大学教育年報, 3, 19-26.

牧野幸志 2003, 高松大学紀要, 40, 63-75.

佐賀大学大学教育委員会 2001, 佐賀大学FD（ファカルティ・ディベロップメント）調査・研究報告書.

pp.57.

佐賀大学大学教育委員会 2001b, 平成12年度「学生による授業評価」の試行的実施に関する報告書.

pp.79.

佐賀大学大学教育委員会・高等教育開発センター 2006, 平成18年度学生対象アンケート報告書. pp.106.

佐賀大学大学教育委員会・高等教育開発センター 2007a, 平成18年度教員対象アンケート報告書. pp.28.

佐賀大学大学教育委員会・高等教育開発センター 2007b, 平成19年度学生対象アンケート報告書.

pp.120.

佐賀大学大学教育委員会・高等教育開発センター 2007c, 平成18年度卒業生対象アンケート報告書.

pp.151.

佐賀大学高等教育開発センター 2007, 平成18年度佐賀大学成績分布調査. pp.98.

安岡高志 2004, 絹川正吉・館 昭編『学士課程教育の改革』東信堂, 269-288.

安岡高志・峰崎俊哉・山本銀次・高野二郎・光澤舜明・香取草之助 1996, 一般教育学会誌, 47-50.